

【パネル NO.2】

パネル発表

内容と日本語の統合学習「JSL カリキュラム」の現在

—各地の研修から浮かび上がる現状と課題—

齋藤ひろみ（東京学芸大学）・横溝亮（横浜市教育委員会）
・今澤悌（甲府市立伊勢小学校）・大菅佐妃子（豊田市教育委員会 「ことばの教室」）

1 はじめに

2025年度、文部科学省は、増加する外国人児童生徒等の教育に関し有識者会議を設置し、その充実について検討を進めている。その検討項目の一つが「指導内容の深化・充実」であり、資質・能力を育成するための言語教育として、「日本語指導」が再定義されている。特別の教育課程による日本語指導において「知識および技能」と「思考力、判断力、表現力等」を一体的に育成することが明確化され、日本語と教科の統合学習による指導の質の向上が求められている¹⁾。

日本語と教科の統合学習（以下、「内容と日本語の統合学習」とする）に関しては、2003～2007年に、文部科学省によって「JSL カリキュラム（トピック型／教科志向型）」²⁾が開発された。それから20年が経過し、解説書（佐藤他、2005など）³⁾の発行、実践例の書籍等での紹介（齋藤他、2009、大菅、2012、齋藤他、2015、横溝、2022など）も見られるが、他の日本語プログラムに比べ、実施状況は芳しくない。文部科学省の調査「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」（令和5年度）⁴⁾からも、その状況が浮かび上がる。小中学校・義務教育学校・中等学校・特別支援学校（外国籍児童生徒在籍校9,932校、日本国籍児童生徒在籍校4,006校）が行っている日本語プログラムは、「サバイバル日本語」5,533校、「日本語基礎」7,762校、「技能別日本語」4,134校、「JSL カリキュラム」3,840校、「教科の補習」6,299校である。来日直後の適応のための日本語と基礎的内容の日本語の学習後は、いわゆる学習言語能力の獲得のための学習を経ずに、すぐに教科学習へ切り替えられていると推察される。実際、内容理解や概念形成がまだ十分ではない子どもたちに、プリント類で穴埋め問題を解かせ、教科の用語を覚えさせるといった指導を目にすることも少なくない。こうした状況に対する問題認識から、内容と日本語の統合学習による指導の質の向上が求められているのだと考えられる。

本パネルでは、「JSL カリキュラム」の普及・実施状況に関し、カリキュラムの開発関係者（齋藤・今澤）、研修企画者・講師担当経験者（横溝・大菅）から、現状と課題、また、新たな取り組みについて報告を行う。その現状をもとに、「内容と日本語の統合学習」の実装化における多様な可能性と、そのための教育環境・体制の構築に関して議論する。発題1では、「JSL カリキュラム」の方法論としての特徴とその背景にある言語観・教育観・学習観等を簡単に紹介する。発題2では「JSL カリキュラム」の実践事例と指導担当者が感じている実施上の困難について報告する。発題3では横浜市で実施された「JSL カリキュラム」に関する研修の実施状況と成果・課題を報告する。発題4では日本語指導の仕組みや日本語指導担当者の配置に視線を向け、「JSL カリキュラム」の導入に向けた体制整備、研修の課題を検討する。

2 「JSL カリキュラム」の言語教育の方法論としての特徴

「JSL カリキュラム」は、初期段階の日本語の学習を終えた後、日本語指導に並行して実施

するものとして開発された。語彙や文型などの学習と有機的に組み合わせて実施することが期待されている。教科等の学習に参加するための力を「学ぶ力」と呼び、その育成を目指す。背景には、内容重視の言語教育（CBI：Content-Based-Instruction）の考え方があると考えられ（齋藤 2019）、日本語の力と思考力等の認知面の発達を切り離さず、教科等の学習文脈に日本語を埋め込んで教育する。特定の教科内容を取り扱い、教科の「学ぶ力」を育む「教科志向型」と教科に共通する「学ぶ力」を育む「トピック型」（小学校編のみ）が提案されている。

「学ぶ力」を育成するために、学習活動の構成と日本語の支援という2側面からアプローチが示されている。トピック型は「体験—探求—発信」という学習活動で構成される。体験をことばで表現する活動、課題について探求する活動、そして学習過程や結果を他者に伝える活動である。指導内容は、日本語の力のみならず子どもの認知面の発達に応じて決定する。教科志向型は、各教科特有の学び方と、教科内容・概念を重視する。各教科の学習活動を文脈として、課題を設定し、課題解決を通じて内容を理解し、その理解を日本語に結び概念化するという展開で活動が構成される。内容は、子どもの教科学習の経験や力に応じて厳選し、必要な場合は学習経験の不足を補う。活動参加には具体物の利用や体験、子ども同士の相互作用、母語や母文化の支えが必要となる。両タイプとも、子どもの生活や在籍学級の授業に関連付けた実施が奨励されている。

「JSL カリキュラム」は、固定の学習項目のリストやその順序が示されている固定的なものではない。子ども一人一人の実態に即して、教師・指導者が作成することが前提となっている。そのためのツールとして、活動を単位化した AU（Activity Unit）と、その活動に参加するための表現例が開発・提案されている。中学校編では、日本語支援の考え方とその方法として、5つの視点「理解・表現・記憶・自律・情意」とその具体例が紹介されている。また、その解説書も出版されている（佐藤他 2005 等）。しかし、教育内容や「学ぶ力」が具体的に示されていないことやリソースが十分ではないことなどが問題点として挙げられ、担当者の力量への依存が大きく、言語教育の経験や専門性を有する担当者が不足している現場では、実施に困難さがあるとの指摘も見られる（齋藤 2009 等）

3 「JSL カリキュラム」の授業づくりとその実施上の困難

3.1 実践例 小学4年生 理科「かん電池のつなぎ方」

単元名 理科「かん電池のつなぎ方」

目標 教科：かん電池の向きを変えると、電流、モーターの回る向きが変わることがわかる。

日本語：「～すると～になる」「～は～によって変わる」の表現を使って、乾電池の向きと電流・モーターの関係がわかる。実験に使うものの名前がわかる。

授業展開

活動	表現	支援
① 学習課題を知り、予想を立てる	T：～すると～どうなりますか？ S ～すると、～になると思います。	○理解を促すための支援 実験図を用意する 実験器具カードを提示する ワークシートで思考の流れをスムーズにする等
② 実験をする。		○表現を促すための支援 日本語の目標を短冊にする やりとりで引き出す カードやシートに表現モデ
③ 実験結果を考察し、まとめる。	T：どうになりましたか？ S：～になった！	

④ 結果と考察を発表する。	「～は、～によって変わる」	ルを提示する等
---------------	---------------	---------

各活動段階で、目標とする「～すると～になりますか」等の日本語の表現を用いて繰り返し尋ねたり発言を求めたりする。例えば、学習課題の把握では教師からの問いかけや子どもたちが予想や仮説を表わす活動で、実験での教師の問いかけで、そして、実験結果の話し合いや考察（ノートに書く）、考えたこと等を発表する活動でも、同表現を用いるように促す。各学習活動の中に目標とする語彙や表現を埋め込み、繰り返し聞かせ、子どもに表現（書く、発言・発表）するように求める。その支援として、右の欄に示す工夫を行う。このように、理科の活動への参加を通じて、教科内容の理解とともに関連語彙や表現の理解と運用力を高めることを目指すのである。

3.2 「JSLカリキュラム」の実施上の困難・悩み

発表者が「JSLカリキュラム」に関する研修の講師を務めた際に、よく耳にする実施上の困難や悩みに、次の3点がある。

- ①教科学習に参加できるほど日本語力が高まっていない。
- ②日本語指導が必要な児童生徒の教科指導は学習語彙や漢字の学習が重要だ。
- ③通常の授業と「JSLカリキュラム」との違いがわからない

これらの背後には、日本語が理解できなければ教科内容も理解できないという認識や、知識獲得を教科学習の中心に据えた学力観があると考えられる。しかし、学習指導要領が求める主体的・対話的で深い学びの視点同様、「JSLカリキュラム」においても、何を学ぶかだけではなく、何ができるようになるか、どのように学ぶかを重要とする。この子どもたちは、日本語に関しては支援が必要だが、教科の内容や概念に関しては、日本語を母語とする子どもと同じように、経験や活動を重ねて学ぶのである。そのため、「JSLカリキュラム」が提案する活動展開は、教科の授業展開と共通性が高い。ただし、そのプロセスは子どもの理解に応じ、スモールステップとなる。また、教師は日本語の目標を意識し、理解できるようにインプットの表現を調整し、インターアクションを促し、利用できる話型等を示してアウトプットを支える。体験的・操作的活動や視覚的情報により理解しやすくし、母語等も含めた多様な手段を利用した表現を積極的に行わせて活動への参加を促す。こうした具体的な手立てに、JSLカリキュラムの特徴があると言える。今後の「JSLカリキュラム」の促進に向けては、これらを学べるようなワークショップ型の研修（例えば、指導案作成や模擬授業の実施）の機会・場を創ることが期待される。そこで、「チャレンジ」「継続」「共有」の循環を作ることが重要だと考えられる。

4. 横浜市における「JSLカリキュラム」の実施状況と研修について

4.1. 「JSLカリキュラム」の実施状況

横浜市には、約 12,000 人の外国籍、外国につながる（両親の一方が外国人の家庭等）児童生徒が市立小中義務教育学校に在籍している（令和 7 年 5 月 1 日現在）。そのうち約 4,600 人が日本語指導が必要な児童生徒である。令和 7 年度は、市立学校 505 校のうち 278 校に国際教室が設置され、加配された担当教員が当該児童生徒への日本語指導、教科指導、学校への適応指導等を行っている。文部科学省が行った「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和 5 年度）」の横浜市の回答結果を見ると、日本語指導を必要とする児童生徒が在籍する小

中義務教育学校（312校）が実施した日本語指導の内容は、「サバイバル日本語」145校（46.4%）、「日本語基礎」198校（63.4%）、「技能別日本語」127校（40.7%）、「日本語と教科の統合学習：JSLカリキュラム」148校（47.4%）であり、対象校の約半数が「JSLカリキュラム」に基づく授業を実施している。

市内には約350人の国際教室担当教員がおり、担当者の育成は、横浜市の大きな課題となっている。担当者育成のための研修として、教育委員会事務局は、国際教室担当者会、日本語指導者養成講座（初級、中級、リーダー養成）、横浜市日本語支援アドバイザー研修・情報交換会等を行っている。令和7年度には、これらの機会を利用して「JSLカリキュラム」に関する研修を、公開授業（国際教室の日本語指導や教科指導を公開）を含めて6回実施している。

4.2. 「JSLカリキュラム」関連研修の成果と課題

令和7年度の小学校における「JSLカリキュラム」の公開授業の受講者（25名）のアンケート結果から、その成果と課題を検討する。授業・研修における満足度は、「満足」が83%、「概ね満足」が17%と非常に高いものであった。公開された授業は、2年生と5年生の「JSLカリキュラム」による国語科である。自由記述には、以下のように、具体的な実施方法やポイントについて、前向きな気づきが多く見られた。

- ・ JSLについて、目標設定や進め方、子どもとの関わり方などを知ることができた。
- ・ 内容理解には視覚に訴える教材や体を使って感じ取る教材等の設定が必要だと感じた。
- ・ 日本語初期前半の子どもに対する、JSLを積極的に実施していく勇気を得られた。
- ・ 授業参観で、思考する場面が多く、活動があると主体的に学べる姿を見ることができた。
- ・ 話し合い活動では話型を準備し、いろいろな役割を経験させることで、在籍学級での学習にも自信を持って取り組めると感じた。
- ・ 授業を参観する機会が限られている中で、実践を見られる貴重な時間となった。
- ・ この学びを真似したりアレンジしたりして取り組んでいきたい。

他方、「JSLカリキュラム」の実施については、戸惑い覚える者もいる。3で紹介された困難に加え、具体的なイメージを持たずにいることが理由と考えられる。こうした意識を変えていくためにも、研修や授業公開を通じて指導方法を学び、担当者同士がより良い指導について議論する機会を継続的に設け、理解を深めていく必要がある。

5. 「JSLカリキュラム」の実施に向けた日本語指導体制に関する課題

5.1. 指導教員の日本語指導担当年数と専門性

「JSLカリキュラム」の実践の広がりにくさには、指導体制や人的配置の問題も大きく影響している。第一に、教育行政職員や学校教員の多くが日本語指導について知らないまま担当者になり、更に、その担当者が短期間で交代していくという現状がある。教員養成段階で学ぶ機会がないままに担当になった場合、指導主事であっても日本語指導担当者であっても、1年を経てもようやく「やるべきこと」の全体像がある程度把握でき、次年度の方向性や必要な取組が見えてくる。しかし、早い場合は1年で担当者が交代する。そのため、「JSLカリキュラム」のみならず、日本語指導全般において授業研究をしたり、同じ職種の人々と情報交換をしたりということが難しい。「日本語指導が必要な児童生徒の教育に係る研修」（以下関連研修）も、地域により開催状況は異なるが、多くの場合は年に1～2回程度である。内容は概要的なものに留まり、具体的な指導方法を学ぶ機会としては不十分であり、実践力の形成は難しい。

5.2. 日本語指導担当教員の配置

日本語指導担当教員には、日本語指導が必要な子どもたちの現状に応じた、学校生活・教科学習につながる日本語指導の計画作成と実践力が求められる。その一つの要素として、教科等の内容と日本語を統合して授業設計を行う力、つまり「JSL カリキュラム」実施のための力が含まれる。学級担任や教科担当教員の経験では育めない実践力が求められるため、高い志と自己研鑽の力が必要となる。しかし、日本語指導の担当者の決定が校内事情によることが多く、本人の希望に沿っていない場合や、時短や再任用で勤務時間が短い教員が担当になる場合も少なくない。そのため新たな教育領域や教育方法を学ぶことに前向きになれないケースも見られる。

そこで、参考までに、発表者が前職（京都市教育委員会指導主事）において取り組んだ公募制度の活用について簡単に紹介する。京都市教育委員会には、教員の異動に係る「公募制度」がある。公募制度は、LD等通級指導担当者や育成学級担当者をはじめ複数の職種があり、一定の条件を満たした教諭が、在籍校の学校長からの許可を得て応募し、担当課で選考を行って採用するシステムである。そこに「日本語指導担当教員」を含めるようにした。この制度に応募し、担当教員になった者は、熱意はもちろん、授業改善に意欲的で、校内の関係者や日本語指導員等の外部人材とのコミュニケーションに積極的な教員が多く、現在は、コーディネータの役割を担っている者もいる。各地で事情は異なるであろうが、日本語指導に携わりたいという志をもつ教員が、一定期間継続的に担当できるような教員・人材配置の考え方や仕組みの形成が望まれる。一定期間担当教員として経験を積み、研修等で力量を形成することにより「JSL カリキュラム」の実施とその成果も得られるであろう。また、日本語指導経験後に学級担任や管理職の立場で、学校における文化的多様性の包摂を担う存在となることも期待できる。

5.3. 日本語指導員・母語支援者（教員以外）との協働

学校の日本語指導は、「日本語指導員」「母語支援員」「コーディネータ」、また地域のNPO 団体やボランティアの方等、多くの関係者の力を得て実施されている。地域による違いも大きいですが、教員とは異なる立場で日本語指導に携わっている者が、日本語指導を長年支えているところも多い。中には、日本語指導を外部の指導員に「お任せ」し、学校や教員が子どもの日本語指導に積極的に関わらないという状況も稀に見られる。「JSL カリキュラム」の実施には、こうした状況を改善し、日本語指導関係者と教員とが、教科学習に参加するための日本語の力の育成という課題を共有し、連携・協働的な取り組みを行うことが肝要となる。

また「JSL カリキュラム」の取り組みを進めるにあたっては、教科指導の基本的な知識が必要であり、学校教育において発達段階で身につけるべき力が何であるかを理解していることも求められる。この点では、教員は教育に関する専門性と経験を、日本語指導員は「日本語指導」に関する経験を活かし、両者が相互補完的で協働的な関係を築きなが実施することが期待される。そのためにも、教育委員会等が主催する研修において、日本語指導員や母語支援者と教員者が情報を共有し、課題や問題について共に検討する場や学ぶ場を創ること、そして、そのための制度上の整備が求められる。

6. ディスカッションの論点

4名の発題後、ディスカッションでは、実践事例等を紹介しつつ次の点に関して議論を行い、

解決すべき問題を明確化するとともにその解決の方向性を探る。

- (1) 教科等の学習には日常会話の力では不十分で、学習参加のための日本語の力の育成が必要だという認識は広まっているのに、「JSLカリキュラム」が実施されないのはなぜか。
- (2) 「JSLカリキュラム」の実施に向けて、どのような専門性を育成する研修が必要か。現在の研修の問題は何か。教科の補習と「JSLカリキュラム」の違いを学ぶ機会はあるのか。
- (3) 在籍学級での「JSLカリキュラム」実施のニーズが高まっているが、日本語指導担当者・教科担当教員・在籍学級担任間にどのような協働の仕組みを形成すれば実現できるか。
- (4) 学校の日本語教育現場の多様性（子ども、担当者、校内体制、自治体の制度等）に応じた、「JSLカリキュラム」の実装化には、何が重要で、どのようなシステムや組織が必要か。

注)

- 1) 外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議 第9回 資料1

https://www.mext.go.jp/content/20251218-mxt_kyokoku-000046297_01.pdf

- 2) 「学校教育における JSLカリキュラム」

小学校編 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/008.htm

中学校編 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001/011.htm

最近は「日本語と教科の統合学習（JSLカリキュラム）」と示されることも多い。本稿では、内容重視、内容と言語の統合（content & language integrated）という言語教育の方法論に従い、「内容と日本語の統合学習」とする。なお、本稿では、固有のカリキュラムとしては「JSLカリキュラム」、その教育方法論的な特徴を指す場合は「内容と日本語の統合学習（あるいは、日本語と教科の統合学習）」を使う。

- 3) スリーエーネットワークより、外国人児童の「教科と日本語」シリーズとして、佐藤郡衛・齋藤ひろみ・高木高太郎（2005）『JSLカリキュラム「解説」』の他、JSL会キユラム研究会（池上摩希子・今澤悌・大蔵守人・齋藤ひろみ）著の『JSL「国語科」の授業づくり』『JSL「社会科」の授業づくり』『JSL「算数科」の授業づくり』『JSL「理科」の授業づくり』が、発行された。

- 4) https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_3.pdf

【引用文献】

大菅佐妃子（2012）「日本語指導が必要な子どもたちの学力保障を目指して—日本語教室設置校、少人数在籍校における取り組みから見えてきたこと」『言語教育実践イマ×ココ』創刊準備号 pp.38-47

齋藤ひろみ（2019）「JSLの子どもを対象とする内容重視の日本語教育—日本国内の実践・研究の動向から—」『第二言語としての日本語の習得研究』12号、pp.10-27

齋藤ひろみ・佐藤郡衛編（2009）『文化間移動をする子どもたちの学び—教育コミュニティの創造に向けて』ひつじ書房

齋藤ひろみ・池上摩希子・近田由紀子編著（2015）『外国人児童生徒の学びを創る授業実践「ことばと教科の力」を育む浜松の取り組み』くろしお出版

横溝亮（2022）「小学校における国語科学習支援の取り組み」齋藤ひろみ編『外国人の子どもへの学習支援』金子書房、2022、pp.41-49